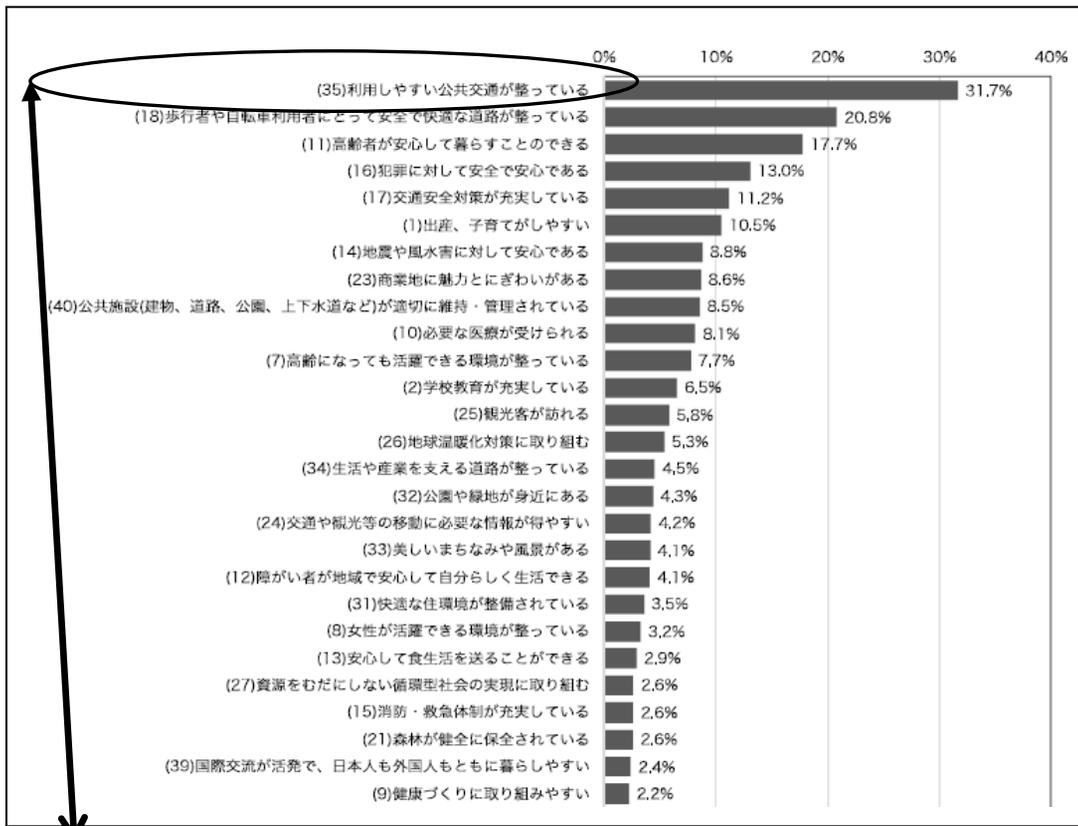
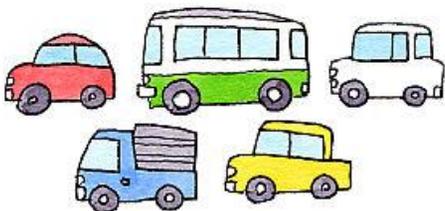


「期待度」の高い項目は？

第22回市民意識調査のまとめより



公共交通の充実について「満足度」は3.25%



毎回の市民意識調査で、「公共交通の充実を」との意見が多いことから、今後の対策が求められます。

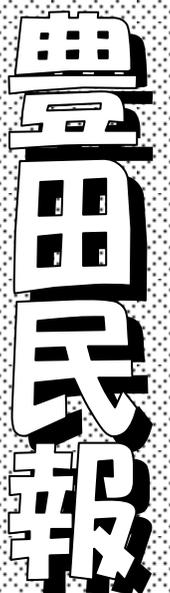
豊田市 第22回市民意識調査まとめ 「公共交通が不便」の対策を

豊田市が行った「第22回市民意識調査」の結果がまとめ、HP等で公表されました。

調査期間は、令和元年9月24日～10月15日。(前回 は6月～7月) 調査対象は、

公共交通の充実を

調査結果のうち、「特に力を入れてほしいと感じている市のまちづくりの取り組み」は、「利用しやすい公共交通が整っている」、「歩行者や自転車利用者にとって安全で快適な道路が整っている」などが、期待度が高い結果となっています。特に公共交通については、期待度は31.7%と高いものの、満足度が3.25%と低い結果となっています。



日本共産党豊田市委員会
豊田市日之出町一、六、六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

松坂屋が来年9月に撤退 イベント中心のまちづくりは見直しを

大丸松坂屋百貨店を運営するJフロントリテイリングは4月2日、「松坂屋豊田店」の2021年9月末での撤退を発表しました。ピークの07年2月期に100億円あった売上高が、直近の2020年2月期は69億600万円にまで落ち込み、営業利益も200万円にとどまっていたとされています。市は、2000年「豊田そごう」の破たん・閉店後、松坂屋豊田店を誘致し、TIFA、CE A館、B館、ギャザ、豊田参合館、コモ・スクエア、KITARAと、再開発ビル建設で「にぎわい創出」を狙い、今後も駅前通りのフルモル化(歩行者専用化)でイベントによる賑わいを計画しています。今回の松坂屋撤退に、イベント中心のまちづくりの中心のまちづくりの必要があるのではな



新型コロナ対策

日本共産党が

緊急

経済提言

日本経済は、消費税増税による打撃と、新型コロナウイルスの影響で深刻な不況におちいっています。日本共産党は緊急経済提言を発表。国民のいのちと健康をまもることに最大限の力をそそぎつつ、経済危機から国民生活をまもるため、みなさんと力をあわせます。

雇用調整助成金 を10割補助に

フリーランス への所得補償制度をつくる

中小企業融資 無担保・無利子を20兆円規模に

消費税5%への緊急減税を 家計と中小企業に強力な支援を

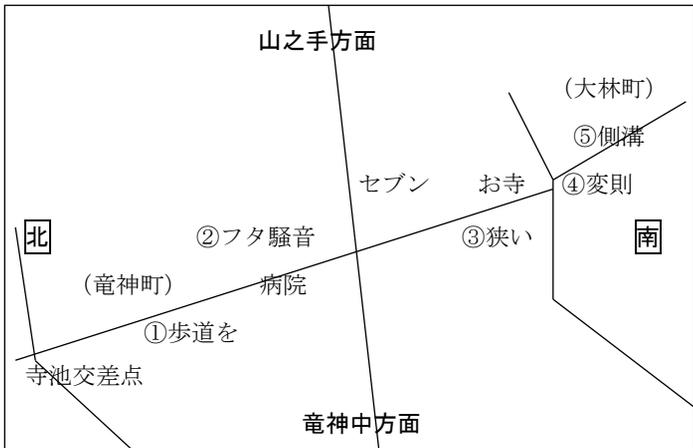


竜神と大林の県道改修を要望 本多のぶひろ活動レポート



▲寺池交差点の信号柱移設工事を確認する本多事務局長

竜神町と大林町の県道489号本地駕鴨線について、歩道整備や側溝ふた騒音解消などを愛知県豊田加茂建設事務所に7日、改めて要望しました。要望書は、住みよい豊田を創る会（本多弘司・共同代表）と日本共産党豊田市委員会（本多のぶひろ事務局長）、根本みはる市会議員の連名で提出。



や、竜神町寺池交差点の信号柱移設（左写真、昨年3月）などの要望を実現していただきましたが、歩道新設や側溝ふた騒音解消などは継続要望となっていました。

今回改めて要望したのは以下の5点です。

- ① 建物が無く歩道設置が可能な部分は、計画的に順次、歩道を整備すること
- ② 竜神町寺池の側溝ふた上を車が走ると騒音が発生する。ふたと一体型の側溝に改修すること
- ③ 大林町3丁目お寺前の水路の橋幅が狭いので、広げること
- ④ 大林町3丁目と2丁目間の変則交差点は、電柱移設など改善すること
- ⑤ 大林町2丁目の県道溝にフタを設け、歩けるようにすること

対応された県事務所の方は、また調査をして返事をします、と回答しました。

1番の歩道新設については、地元の自治区からも19年度に改善要望書が出されています。



本多のぶひろ
党市委員会事務局長



根本みはる
豊田市議会議員

暮らしの目線で 政治を変える、たしかな力

◆第2土曜日 午前10時～12時
◆法律相談は弁護士、生活相談は市議会議員が相談にのります。

◆要予約。お申し込みは党市議会議員か日本共産党西三地区委員会まで
TEL0564-23-2785

無料 法律・生活相談
おこなっています

政党助成金は新年度総額318億円 自民173億円 共産党は受け取り拒否

総務省は1日、政党助成法に基づき2020年分の政党助成金額を決定しました。総額は317億7300万円（100万円未満切り捨て、以下同じ）。自民党は前年比2・2%減の172億6100万円。立憲民主党は前年比17・8%増の42億9000万円、国民民主党は前年比10・5%減の46億4800万円でした。

配分額は1月1日時点の所属国会議員数、前回衆院選と直近2回の参院選の得票数に応じて決定。4、7、10、12各月の4回に分けて支給されます。



日本共産党は、支持政党にかかわらず国民の税金を山分けする政党助成金は、国民の思想・信条の自由を侵し、政党の墮落をもたらすとして一貫して廃止を主張し、受け取りを拒否しています。

その他の政党の配分額は次のとおり。

公明党は30億2900万円。日本維新の会は18億5300万円。社民党は3億6200万円。NHKから国民を守る党は1億6700万円。れいわ新選組は1億6100万円。

（しんぶん赤旗3日付より）

